ほくでん光でんわ契約約款

北海道電力株式会社

第1章 総則

第1条（約款の適用）

1. 北海道電力株式会社（以下「当社」といいます。）は、このほくでん光でんわ契約約款（電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）にもとづき定めるものを含みます。以下「約款」といいます。）を定め、これにより東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」といいます。）から音声利用IP通信網サービスの卸提供を受け、FTTHアクセス回線（以下「ほくでん光ハイスピードプラン または ほくでん光スタンダードプラン」といいます。）を利用したIP電話サービスとして、「ほくでん光でんわ」（以下「本サービス」といいます。）および本サービスに付加して提供するサービス（以下「付加サービス」といいます。）を提供いたします。ただし、別段の合意（事業法の規定にもとづくものを含みます。）がある場合は、その合意にもとづく料金その他の提供条件によります。
2. 本サービスおよび付加サービスについて、この約款に定めのない事項は、この約款に別途定める場合を除き、当社が別途定める「ほくでん光ハイスピードプラン・ほくでん光スタンダードプラン契約約款」（以下「ほくでん光約款」といいます。）が適用または準用され、この約款とほくでん光約款とが抵触する場合は、本サービスおよび付加サービスに関する限り、この約款が優先して適用されます。

第2条（約款の変更）

1. 当社は、民法第548条の4の規定により、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容相当性、その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合は、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。
2. 当社は、前項の変更を行なう場合は、この約款を変更する旨および変更後の約款の内容ならびに効力発生時期を、当社から本サービスの提供を受けるための契約（以下「本契約」といいます。）を締結する者（以下「契約者」といいます。）に対し、インターネット上の当社所定のウェブサイトへの掲載その他の適切な方法で周知いたします。
3. 契約者は、前項の周知をした場合は、当該周知を事業法にもとづく契約者への説明方法とすることについて了解していただきます。
4. 当社は、業務上必要な場合は、この約款の特約を定めることがあります。この場合、契約者は、この約款とともに特約も遵守していただきます。

第3条（用語の定義）

この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用いたします。

用語	用語の意味
(1) 電気通信設備	電気通信を行なうための機械、器具、線路その他の電氣的設備

(2) 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
(3) IP通信網	主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行なうための電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備およびこれと一体として設置される交換設備ならびにこれらの附属設備をいいます。）
(4) 音声利用IP通信網	主として通話ならびに通話に付随する映像通信および符号による通信（電気通信番号規則（令和元年総務省令第4号）に規定する電気通信番号（当社が定めるものに限り、）を相互に用いて行なうものとし、）の用に供することを目的としたインターネットプロトコルにより伝送交換を行なうための電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備およびこれと一体として設置される交換設備ならびにこれらの附属設備をいいます。）
(5) IP通信網サービス	IP通信網を使用して行なう電気通信サービス
(6) 音声利用IP通信網サービス	音声利用IP通信網を使用して行なう電気通信サービス
(7) 光コラボレーション事業者	NTT東日本から提供を受ける「卸電気通信役務」を利用した光電気通信網を用いたFTTHアクセス回線サービスを提供する事業者
(8) IP通信網サービス契約	NTT東日本または他の光コラボレーション事業者からIP通信網サービスの提供を受けるための契約
(9) 音声利用IP通信網サービス契約	NTT東日本または他の光コラボレーション事業者から音声利用IP通信網サービスの提供を受けるための契約
(10) 音声利用IP通信網サービス取扱所	① 本サービスに関する業務を行なう当社の事業所 ② 当社の委託により本サービスに関する契約事務を行なう者の事業所
(11) 取扱所交換設備	NTT東日本の事業所に設置される交換設備
(12) ほくでん光契約	ほくでん光約款にもとづき契約者との間に成立する、ほくでん光 ハイスピードプラン または ほくでん光 スタンダードプランの提供を受けるための契約
(13) 本電話番号	本サービスを利用する通話に用いる電話番号
(14) サービス転用	NTT東日本とIP通信網サービス契約および音声利用IP通信網サービス契約を締結した個人（以下「サービス転用資格保有者」といいます。）が、IP通信網サービス契約および音声利用IP通信網サービス契約をほくでん光契約および本サービスに切り替えること
(15) 転用承諾番号	サービス転用資格保有者が、サービス転用を目的として、ほくでん光約款にもとづく転用のために、ほくでん光契約の申込みとあわせて、本契約の申込みをするにあたり、事前にNTT東日本から取得すべき所定の番号

(16) 事業者変更	<p>① 他の光コラボレーション事業者とIP通信網サービス契約および音声利用IP通信網サービス契約を締結した個人（以下「事業者変更資格保有者」といいます。）が、IP通信網サービス契約および音声利用IP通信網サービス契約をほくでん光契約および本契約に切り替えること（以下「事業者変更（転入）」といいます。）</p> <p>② 契約者が、ほくでん光契約および本契約をNTT東日本または他の光コラボレーション事業者のIP通信網サービス契約および音声利用IP通信網サービス契約に切り替えること（以下「事業者変更（転出）」といいます。）</p>
(17) 事業者変更承諾番号	<p>① 事業者変更資格保有者が事業者変更（転入）を目的として、ほくでん光約款にもとづく事業者変更（転入）のために、ほくでん光契約の申込みと合わせて、本契約の申込みをするにあたり、事前に他の光コラボレーション事業者から取得すべき所定の番号</p> <p>② 契約者が事業者変更（転出）を目的として、NTT東日本または他の光コラボレーション事業者のIP通信網サービスおよび音声利用IP通信網サービスの利用契約の申込みをするにあたり、事前に当社から取得すべき所定の番号</p>
(18) 本電話番号	本サービスを利用する際の通話に用いる電話番号
(19) 利用回線	ほくでん光契約にもとづいて取扱所交換設備と契約の申込者が指定する場所との間に設置される電気通信回線であって、音声利用IP通信網サービスに係るもの
(20) 契約者回線	利用回線を用いて、音声利用IP通信網サービスに係る符号、音響または映像の伝送を行なうための電気通信回線
(21) 相互接続点	NTT東日本とそれ以外の電気通信事業者との間の相互接続協定にもとづく接続に係る電気通信設備の接続点
(22) 利用回線等	<p>① 音声利用IP通信網または当社の電気通信サービスに係る電気通信回線等および当社が必要により設置する電気通信設備</p> <p>② 相互接続点</p>
(23) 収容音声利用IP通信網サービス取扱所	契約者回線の収容される取扱所交換設備が設置されている音声利用IP通信網サービス取扱所
(24) 端末設備	契約者回線の電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）または同一の建物内であるもの
(25) 自営端末設備	契約者が設置する端末設備
(26) 自営電気通信設備	電気通信事業者（事業法第9条の登録を受けた者または第16条第1項の届出をした者をいいます。）以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
(27) 協定事業者	NTT東日本と相互接続協定を締結している電気通信事業者

(28) 相互接続通信	相互接続点との間の通信、相互接続点相互間の通信およびリルーティング通信等（協定事業者からのリルーティング指示信号等の指示信号にもとづき、音声利用IP通信網内で接続する通信）
(29) 消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）および同法に関する法令の規定にもとづき課税される消費税の額ならびに地方税法（昭和25年法律第226号）および同法に関する法令の規定にもとづき課税される地方消費税の額

第4条（外国における取扱制限）

本サービスの取扱いに関しては、外国の法令、外国の電気通信事業者が定める契約約款等により制限されることがあります。

第5条（本サービス等の提供区域）

本サービスおよび付加サービスの提供区域は、NTT 東日本の営業区域のうち、北海道に限定いたします。

第6条（内容、利用条件等）

1. 本サービスには、当社が料金表に定める料金プラン（以下「料金プラン」といいます。）が適用されます。
2. 契約者は、自己の費用負担および責任において、通話端末機器（本サービスを利用して通話を行なうために、契約者が保有している必要がある電話機その他の通話端末機器をいいます。）を選択および取得するとともに、本サービスの利用にあたり通話端末機器が正常に稼働するように維持および管理していただきます。

第7条（本サービス等の変更または廃止）

1. 当社は、電波を効率的に使用するためやむを得ない場合その他技術上および業務の遂行上やむを得ない場合、本サービスの一部または全部の変更または廃止をすることがあります。この場合は、書面、その他の方法をもって契約者にそのことを周知いたします。
2. 当社は、電波を効率的に使用するためやむを得ない場合その他技術上および業務の遂行上やむを得ない場合は、料金表に定める付加サービスについて、一部または全部を廃止することがあります。この場合は、書面、その他の方法をもって契約者にそのことを周知いたします。

第2章 契約

第8条（契約の単位）

当社は、ほくでん光 ハイスピードプラン または ほくでん光 スタンダードプランを利用回線とする場合に限り、本サービスを提供し、1の利用回線ごとに1の本契約を締結いたします。この場合、契約者は、1の本契約につき1の個人に限ります。

第9条（本電話番号）

1. 本電話番号は、1の利用回線ごとに当社が定めます。

2. 利用回線の移転等により、本電話番号の変更を行なう必要が生じた場合、当社は、その変更を行ないます。
3. 前項に定めるほか、当社は、技術上または業務の遂行上やむを得ない理由がある場合は、本電話番号を変更することがあります。
4. 当社は、前2項の規定により本電話番号を変更する場合は、あらかじめその旨を契約者に通知いたします。

第10条（申出による本電話番号の変更）

1. 迷惑通信（いたずら、嫌がらせその他これに類する通信であって、その通信の着信者が迷惑であると認識するものをいいます。）、犯罪目的通信（特殊詐欺（不特定の者に対して、電話その他の通信手段を用いて、預貯金口座への振込その他の方法により、現金等をだまし取る犯罪をいいます。）その他の犯罪行為に用いられる通信であって、その通信の受信者が被害を受けまたは受けるおそれがあると当社が認めるものをいいます。）または間違い通信（現に使用している本電話番号に対して、反復継続して誤って接続される通信をいいます。）を防止することを目的に、本電話番号の変更を希望する場合、契約者は当社の方法によって申込みをしていただきます。
2. 前項の申出があった場合で、当該申出の目的が第1項に定める目的と合致していると当社またはNTT東日本が認めたとき、当社は、本電話番号の変更を行ないません。

第11条（契約申込の方法）

本契約の申込みをする場合（サービス転用および事業者変更（転入）の場合を含みます。）は、ほくでん光約款およびこの約款を遵守することを承諾のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、電磁的方法、口頭、電話等による申込みを受け付けることがあります。

料金プラン、利用回線の契約者回線等番号、その他申込みの内容を特定するための事項

第12条（契約申込の承諾）

1. 当社は、本契約の申込みがあった場合は、受け付けた順序に従って承諾いたします。
2. 当社は、前項にかかわらず、次の場合には、その申込みを承諾しないことがあります。この場合はその理由を通知いたします。
 - (1) 本サービスを提供することが技術上著しく困難な場合
 - (2) 本契約の申込者が本サービスの料金もしくは工事に関する費用または当社との他の契約にもとづく債務の支払いを現に怠り、または怠るおそれがある場合
 - (3) 協定事業者の承諾が得られない場合その他相互接続協定に基づく条件に適合しない場合
 - (4) 当社の業務の遂行上著しい支障がある場合
 - (5) 本契約の申込者が未成年である場合
 - (6) その他当社が不相当と判断した場合

第13条（契約の成立およびサービスの開始日）

1. 本契約は、当社が申込みを承諾することにより成立いたします。

2. 本サービスの開始日は、原則として、当社が音声利用 IP 通信網サービスの提供を開始した日といたします。

第 14 条（料金プラン等の変更）

1. 契約者が、本サービスの料金プラン等の変更を希望される場合は、第 11 条（契約申込の方法）に準じて申込みをしていただきます。
2. 当社は、前項の申込みがあった場合は、第 12 条（契約申込の承諾）に準じて取り扱います。

第 15 条（利用回線の移転）

1. 契約者が転居先で本契約の継続を希望される場合は、当社が別に定めるところにより、本サービスの移転の申込みをしていただきます。
2. 当社は、前項の申込みがあったときは、第 12 条（契約申込の承諾）に準じて取り扱います。

第 16 条（付加サービスの申込方法等）

1. 契約者が、本契約の申込みと同時に、または本契約成立後、付加サービスの提供を希望される場合は、第 11 条（契約申込の方法）に準じて申込みをしていただきます。
2. 当社は、前項の申込みがあった場合は、第 12 条（契約申込の承諾）に準じて取り扱います。ただし、付加サービスの提供を希望する申込者が、特殊詐欺に関与したとして警察機関から当社に対して付加サービスの提供を拒否することについて要請があった者と同一の者である場合、当社はその申込みを承諾しないことがあります。
3. 付加サービスの開始日は、当社所定の工事が完了し、当社が付加サービスの提供を開始した日といたします。

第 17 条（サービス転用時の特則）

1. 申込者は、第 11 条（契約申込の方法）に定める事項のほか、転用承諾番号を明らかにして、ほくでん光契約の転用申込みと同時に申込みをしていただきます。ただし、本サービスの申込みをする場合で、すでにほくでん光契約への転用が完了しているときはこの限りではありません。
2. 第 13 条（契約の成立およびサービスの開始日）第 2 項に定める本サービスの開始日については、サービス転用の手続き完了日といたします。
なお、音声利用 IP 通信網サービス契約に付随するサービスを利用するサービス転用資格保有者が、サービス転用により当社との契約に切り替える場合で、当社が付随する当該サービスを提供しているときは、別途契約者から指定された場合を除き、付随する当該サービスについても当社との契約へ変更するものとして扱い、当社による本サービスの提供の開始にともない、本サービスに付随して提供するサービスの提供も開始いたします。
3. 当社は、NTT 東日本とサービス転用資格保有者との間に成立していた音声利用 IP 通信網サービス契約をサービス転用の手続き完了をもって終了させるために必要な手続きを、そのサービス転用資格保有者に代行して NTT 東日本に対して行ないます。サービス転用資格保有者は、当社が係る手続きを行なうために必要な範囲内で、当社に申告した事項（転用承諾番号を含みます。）を NTT 東日本に提供することに承諾していただきます。

第 18 条（事業者変更時の特則）

1. 事業者変更（転入）については、次のとおり取り扱います。
 - (1) 申込者は、第 11 条（契約申込の方法）に定める事項のほか、事業者変更承諾番号を明らかにして、ほくでん光契約の事業者変更（転入）申込みと同時に申込みをしていただきます。ただし、本サービスの申込みをする場合で、すでにほくでん光契約への事業者変更（転入）が完了しているときはこの限りではありません。
 - (2) 当社は、他の光コラボレーション事業者と事業者変更資格保有者との間に成立していた音声利用 IP 通信網サービス契約を事業者変更（転入）の手続き完了をもって終了させるために必要な手続きを、その事業者変更資格保有者に代行して、NTT 東日本に対して行ないます。事業者変更資格保有者は、当社が当該手続きを行なうために必要な範囲内で、当社に申告した事項（事業者変更承諾番号を含みます。）を NTT 東日本に提供することを承諾していただきます。
 - (3) 第 13 条（契約の成立およびサービスの開始日）第 2 項に定める本サービスの開始日については、事業者変更（転入）の手続き完了日といたします。
 - (4) 他の光コラボレーション事業者と音声利用 IP 通信網サービス契約に付随するサービスを利用する事業者変更資格保有者が、当社に事業者変更（転入）する場合で、当社が付随する当該サービスを提供しているときは、別途契約者から指定された場合を除き、付随する当該サービスについても当社との契約へ変更するものとして扱い、当社による本サービスの提供の開始にともない、本サービスに付随して提供するサービスの提供も開始いたします。
2. 事業者変更（転出）については、次のとおり取り扱います。
 - (1) 契約者が事業者変更（転出）を希望する場合で、契約者からの申出があったとき、当社は、事業者変更承諾番号の払い出しを行ないます。ただし、次のいずれかに該当する場合は、事業者変更承諾番号の払い出しを行なわないことがあります。
 - ① 契約者以外からの申出の場合
 - ② 本サービス開始前の場合
 - ③ NTT 東日本が当社に対し事業者変更承諾番号の払い出しを行なわない場合
 - ④ 契約者が本サービスの料金もしくは工事に関する費用または当社との他の契約にもとづく債務の支払いを現に怠り、または怠るおそれがある場合
 - ⑤ その他当社の業務上支障のある場合
 - (2) 事業者変更（転出）は、第 21 条（契約者が行なう本契約等の解除）第 1 項に定める契約者が行なう本契約の解除として扱い、本契約の終了日については、事業者変更（転出）の手続き完了日といたします。

第 19 条（名義の変更）

相続その他の原因によって、新たな申込者が、それまで本サービスの提供を受けていた契約者の本契約に関するすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き、本契約の継続を希望される場合で、当社が承諾したときには、名義変更の手続きによることができます。この場合には、当社が書面による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。

第 20 条（利用の一時中断）

当社は、契約者から申出があった場合は、本サービスまたは付加サービスの利用の一時中断（その本電話番号を変更することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。）を行いません。なお、契約者から本サービスの利用の一時中断の申出があった場合、当社は、付加サービスの利用についても、一時中断の申出があったものといたします。

第 21 条（契約者が行なう本契約等の解除）

1. 契約者が本契約または当社から付加サービスの提供受けるための契約（以下、「付加サービス契約」といいます。）を解除しようとする場合は、当社に通知していただきます。
2. 前項に定める解除にもとづく本契約または付加サービス契約の終了日は、解除手続きが完了した日といたします。

第 22 条（当社が行なう本契約等の解除）

1. 当社は、次の場合には、本契約または付加サービス契約を解除することがあります。
 - (1) 第26条（利用停止）により本サービスまたは付加サービス契約の利用を停止された契約者が、その理由となった事実を解消されない場合
 - (2) 司法または行政機関から当社に対して犯罪に関係するとして本サービスまたは付加サービスの提供を拒否する要請があった場合
 - (3) 契約者の手形または小切手の不渡りが発生した場合
 - (4) 契約者に仮差押、差押、競売、破産、仮処分その他の強制執行の申し立てがされた場合
 - (5) 契約成立後、契約者回線を設置し、または保守することが技術上著しく困難なことが判明した場合
 - (6) ほくでん光契約が解除となった場合
 - (7) 第7条（本サービス等の変更または廃止）にもとづき、当社が、本サービスまたは付加サービスを廃止する場合
2. 当社は、契約者が第26条（利用停止）第1項各号のいずれか、または第29条（禁止行為）第1項各号のいずれかに該当する場合で、かつ、その事実が当社の業務遂行に著しい支障を及ぼすと当社が認めるときは、前項にかかわらず、本サービスまたは付加サービスの利用停止をしないで本契約または付加サービス契約を解除することがあります。
3. 当社は、前2項により、本契約または付加サービス契約を解除しようとする場合は、あらかじめ契約者に通知いたします。
4. 当社は、明らかに本サービスまたは付加サービスを利用していない場合で、かつ、契約者へ連絡が取れないときは、本契約または付加サービス契約を解除することがあります。
5. 当社は、第1項のほか、警察機関から当社に対して、当社または当社以外の者が提供する電気通信サービスを利用して特殊詐欺を行なったとして警察機関が指定した者に提供している付加機能の利用を停止するよう要請があった場合であって、その指定された者が付加サービスを利用している契約者と同一の者であると当社が判断したときは、その契約者が利用しているすべての付加サービスの利用を停止することがあります。この場合、その利用停止をする期間は、警察機関から要請される場所に従います。

6. 当社は、前項により付加サービスの利用停止をする場合は、あらかじめそのことを契約者に通知いたします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
7. 第1項、第2項または第4項に定める解除にもとづく本契約または付加サービス契約の終了日は、解除手続きが完了した日といたします。

第3章 端末設備

第23条（端末設備）

1. 当社は、契約者に対して、本サービスを利用するために必要な端末設備を貸与いたします。
2. 前項にもとづき当社が貸与する端末設備は、本サービスにおいて当社が提供するサービスの一部を構成し、その提供条件等は第48条（免責事項等）を含むほくでん光約款、この約款および別途定める約款によります。
3. 第1項にもとづき当社が貸与する端末設備を紛失または毀損した場合、契約者は、ただちに当社に通知し、その原因を問わず、当社が別途指定する期日および方法により、その補充、修繕、交換その他の工事等に必要な費用を、当社に支払っていただきます。
4. 第1項にもとづき当社が貸与する端末設備について、契約者の責めとならない理由により故障したと当社または当社の指定する者が認めた場合は、当社または当社の指定する者の負担で、その端末設備を修繕または交換いたします。

第24条（端末設備の返却等）

第23条（端末設備）第1項にもとづき、当社が端末設備を貸与している場合で、第21条（契約者が行なう本契約等の解除）または第22条（当社が行なう本契約等の解除）により本契約を解除するとき、または本契約の変更にもとまらない当社が貸与している端末設備を利用しなくなったとき、契約者は、当社所定の方法によりその端末設備をすみやかに当社に返却していただきます。

なお、指定する期日までに返却がない場合、当社は、契約者に対し、端末設備の代金に相当する費用として当社が別途指定する金額を請求することがあります。

第4章 利用中止等

第25条（利用中止）

1. 当社は、次の場合には、本サービスまたは付加サービスの全部または一部の利用を中止することがあります。
 - (1) 当社またはNTT東日本の電気通信設備の保守上または工事上やむを得ない場合（相互接続協定にもとづき協定事業者から請求があったものを含みます。）。
 - (2) 第32条（通信利用の制限等）により、本サービスまたは付加サービスの利用を中止する場合
 - (3) ほくでん光 ハイスピードプラン または ほくでん光 スタンダードプランの利用を中止する場合
 - (4) 当社が、運営上、技術上その他理由により、本サービスまたは付加サービスの利用を中止することが必要であると判断した場合
2. 当社は、前項により本サービスまたは付加サービスの利用を中止する場合は、あらかじめそのことを契約者へ通知またはインターネット上の当社所定のウェブサイトへの掲載その他の適切な方法

で周知いたします。ただし、緊急やむを得ない場合または相互接続協定にもとづく協定事業者からの請求によるものである場合は、この限りではありません。

第26条（利用停止）

1. 当社は、契約者が次のいずれかに該当する場合は、本サービスまたは付加サービスの全部または一部の利用を停止することがあります。
 - (1) 料金その他の債務または当社と他の契約にもとづく債務について、支払期日を経過してもなお支払わない場合（支払期日を経過した後支払われた場合であって、当社がその支払いの事実を確認できないときを含みます。また、料金その他の債務に係る債権について、第42条（債権の譲渡）により同条に定める当社が指定する事業者に譲渡することとなった場合は、その事業者に支払わないときといたします。）
 - (2) 利用回線等に、自営端末設備、自営電気通信設備、当社以外の電気通信事業者が設置する電気通信回線または当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を当社の承諾を得ずに接続した場合
 - (3) 利用回線等に接続されている自営端末設備もしくは自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合に当社が行なう検査を受けることを拒んだとき、またはその検査の結果、端末設備等規則（昭和60年郵政省令第31号）（以下「技術基準」といいます。）および端末設備等の接続の条件（以下「技術的条件」といいます。）に適合していると認められない自営端末設備もしくは自営電気通信設備を利用回線等から取り外さなかった場合
 - (4) 前3号のほか、この約款に反する行為であって本サービスに関する当社の業務の遂行または当社もしくはNTT東日本の電気通信設備等に著しい支障を及ぼしまたは及ぼすおそれがある行為をした場合
2. 当社は、前項のほか、警察機関から当社に対して、当社または当社以外の電気通信事業者が提供する電気通信サービスを利用して特殊詐欺を行なったとして警察機関が指定した者に提供している追加番号（料金表に定めるものをいいます。）の利用を停止するよう要請があった場合で、その指定された者が本サービスに係る追加番号を利用している契約者と同一の者であると当社が判断したときは、その契約者が利用しているすべての本サービスに係る追加番号の利用を停止することがあります。この場合、利用を停止する期間は、警察機関から要請されるところに従います。
3. 当社は、前2項により本サービスまたは付加サービスの利用を停止する場合は、あらかじめその理由、利用停止をする日および期間を契約者に通知いたします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
4. 第2項の規定により本サービスに係る追加番号の利用を停止した場合、利用を停止する前の追加番号と利用できない状態の解消を行なった後の追加番号が異なることがあります。
5. 当社は、第1項にもとづき、当社が本サービスまたは付加サービスの利用停止の手続き等を行なっている期間中に、契約者が第1項各号に該当しなくなった場合であっても、利用の停止を行なうことがあります。

第5章 契約者の義務

第27条（設置場所の提供等）

1. 利用回線等の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）または建物内において、当社が利用回線等および端末設備を設置するために必要な場所は、その契約者から提供していただきます。
2. 当社が本契約にもとづいて設置する電気通信設備に必要な電気は、契約者から提供していただくことがあります。

3. 契約者は、利用回線等の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）または建物内において、当社の電気通信設備を設置するために管路等の特別な設備を使用することを希望する場合は、自己の負担によりその特別な設備を設置していただきます。

第28条（電気通信設備の管理等）

1. 契約者は、当社が本契約にもとづき設置した電気通信設備または端末設備（あわせて以下「当社設備」といいます。）を善良な管理者の注意をもって保管するとともに、次の事項を遵守していただきます。
 - (1) 当社が本契約にもとづき設置した当社設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、もしくは損壊し、またはその設備に線条その他の導体を連絡しないこと。ただし、天災、事変その他の非常事態に際して保護する必要がある場合、自営端末設備もしくは自営電気通信設備の接続もしくは保守のため必要がある場合または当社が認める場合は、この限りではありません。
 - (2) 当社設備を改造または改変するなどにより、通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。
 - (3) 当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、当社設備に他の機械、付加物品等を取り付けないこと。
 - (4) 当社設備を第三者に譲渡し、転貸し、自己もしくは第三者のための担保として提供しまたは使用させないこと。
 - (5) 当社設備に故障、滅失または毀損等が生じた場合は、ただちに、その旨を当社に通知し、当社の指示に従うこと。
2. 契約者は、前項に違反し、または契約者の過失により電気通信設備もしくは端末設備を亡失し、または毀損した場合は、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。

第29条（禁止行為）

1. 契約者は、本サービスの利用にあたり、次の行為を行わないでいただきます。
 - (1) 故意に多数の不完了呼（通信の相手先の応答前に発信を取りやめることをいいます。）を発生させる等、通信の輻輳を生じさせるおそれがある行為
 - (2) 当社またはNTT東日本の電気通信設備に著しい負荷を与える等により、通信の輻輳を生じさせるおそれがある行為
 - (3) 音声利用 IP 通信網の一般的な利用と比較して著しく異なる利用があり、それにより電気通信サービスの円滑な提供に支障を生じさせるおそれがある行為
 - (4) 契約者の利用回線以外の電気通信回線に着信のあった通話を他の電気通信回線に転送する等により、その利用回線を使用して他人の通信を媒介する行為
 - (5) 特定の相手先への通話を大量に行なうこと等により、他人から利益を得る行為
 - (6) 一方的な発信または機械的な発信等により一定時間内に長時間または多数の通信等を一定期間継続する行為
 - (7) 音声ガイダンスへの一方的または長時間の通信を一定期間継続する行為
 - (8) 通信の伝送交換に妨害を与える行為

- (9) 当社またはNTT 東日本の電気通信設備に著しく負荷を与える等により、サービス卸を利用するその他の契約者の利用環境に著しい支障を生じさせる行為
- (10) 契約者が、コールバックサービス（本邦から発信する国際通信を、外国から発信する形態に転換することによって通信を可能とする形態の電気通信サービスをいいます。）のうち、当社またはNTT 東日本の電気通信設備の品質と効率を著しく低下させる次に掲げる方式のものを利用し、または他人に利用させる行為

方式	概要
ポーリング方式	外国側から本邦宛に継続して電話の請求が行なわれ、本邦側の利用者がコールバックサービスの利用を行なう場合にのみ、それに応答することで提供がなされるコールバックサービスの方式
アンサーサプレッション方式	その提供に際して、当社が国際通信の通信時間の測定を行なうために用いる応答信号が不正に抑圧されることとなるコールバックサービスの方式

2. 契約者が前項で定める禁止行為に該当する行為を行っていると当社で判断した場合、当社は、第26条（利用停止）に定める措置を行なうほかに、契約者の違反行為に対しての苦情対応に要した稼働等の費用、および当社が契約者の違反行為により被る損害費用等を契約者に請求することがあります。

第6章 通信

第30条（発信者番号通知）

- 本電話番号による利用回線からの通信については、当社が別に定めるところにより発信者番号通知（本電話番号を当社が定める通信の相手先へ通知することをいいます。）を行ないます。ただし、次の通信については、この限りではありません。
 - 通信の発信に先立ち、「184」をダイヤルして行なう通信
 - 発信者番号非通知（契約者の申出により、利用回線から行なう通信について、本電話番号を着信先の回線等へ通知しないことをいいます。）の扱いを受けている利用回線から行なう通信（通信の発信に先立ち、「186」をダイヤルして行なう通信を除きます。）
 - その他当社が別に定める通信
- 前項の規定により、本電話番号を着信先の回線等へ通知しない扱いとした通信については、着信先の回線等の機能により、その通信が制限される場合があります。
- 当社またはNTT 東日本は、前2項にかかわらず、本電話番号により利用回線から、電気通信番号計画第4に規定する緊急通報番号をダイヤルして通信を行なう場合は、その契約者の本電話番号、氏名および利用回線の終端の場所を、その着信先の機関へ通知することがあります。ただし、通信の発信に先立ち「184」をダイヤルして行なう通信については、この限りではありません。
- 当社は、前3項の規定により、本電話番号等を着信先の回線等へ通知するまたは通知しないこととともない発生する損害については、第47条（責任の制限）に準じて取り扱います。

第 31 条（相互接続通信）

相互接続通信は、相互接続協定にもとづき、NTT 東日本が別に定めた通信に限り、NTT 東日本が定めた地域に限定して行なうことができるものといたします。

第 32 条（通信利用の制限等）

1. 当社は、天災事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合は、本サービスまたは付加サービスの利用を制限する措置を取ることがあります。
2. 当社は、通信が著しく輻輳する場合は、通信時間または特定の地域の回線等への通信の利用を制限する措置を取ることがあります。
3. 通信が著しく輻輳した場合は、通信が相手先に着信しないことがあります。
4. 当社は、国際通信が第三者によって不正に使用されていると判断された場合に、国際通信の全部または一部の利用を制限または中止する措置をとることがあります。
5. 本サービスまたは付加サービスの利用回線に接続する自営端末設備によっては、本サービスまたは付加サービスの一部が利用できない場合があります。
6. 前 5 項のほか、契約者は、当社、NTT 東日本または協定事業者の契約約款等に定めるところにより、利用回線を使用することができない場合は、本サービスまたは付加サービスを利用できないことがあります。

第 33 条（通信の切断）

当社は、当社または NTT 東日本の電気通信設備に著しい支障がある場合は、その通信を切断することがあります。

第 34 条（国際通信の取扱い地域）

国際通信の取扱い地域は、当社が別途定める料金表に記載のとおりといたします。

第 7 章 料金等

第 35 条（料金および工事に関する費用）

1. 本サービスの料金は、基本料金、通信料、ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料および手続きに関する料金、付加サービスの料金は付加サービス利用料とし、料金表および当社が別に定めるところによります。
2. 本サービスの工事に関する費用は、工事費とし、料金表に定めるところによります。

第 36 条（基本料金等の支払義務）

1. 契約者は、当社が本サービスの提供を開始した日から起算して、本契約の解除があった日の前日までの期間（提供を開始した日と解除があった日が同一の日である場合は、1 日間といたします。）について、料金表に定める基本料金、ユニバーサルサービス料および電話リレーサービス料（以下「基本料金等」といいます。）を支払っていただきます。ただし、別段の定めがある場合は、その定めるところによります。
2. 契約者は、当社が付加サービスの提供を開始した日から起算して、付加サービス契約の解除があった日の前日までの期間（提供を開始した日と解除があった日が同一の日である場合は、1 日間とい

たします。)について、料金表に定める付加サービス利用料を支払っていただきます。ただし、別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

3. 第 20 条 (利用の一時中断) または第 26 条 (利用停止) により、利用の一時中断または利用停止があった場合でも、契約者は、その期間中の基本料金等を支払っていただきます。
4. 契約者は、次の場合を除き、本サービスを利用できなかった期間中の基本料金等を支払っていただきます。

事由	支払いを要しない料金
(1) 契約者の責めによらない理由により、本サービスをまったく利用できない状態が生じた場合に、そのことを当社が知った時刻から起算して、24 時間以上その状態が継続したとき。	契約者の責めとならない理由により、本サービスをまったく利用できない状態が生じたことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間 (24 時間の倍数である部分に限ります。) について、24 時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するその本サービスについての基本料金。
(2) 第 26 条 (利用停止) 第 2 項により料金表に定める追加番号の利用を停止した場合	利用停止した日から起算し、利用停止を解除した日の前日までの日数に対応するその追加番号の付加サービス利用料

第 37 条 (通信料の支払義務)

契約者は、本サービスの提供を開始した日から起算し、本契約の解除があり、かつ当社所定の工事が完了した日までの期間について、その期間中の各月に本サービスを利用して行なった通信時間 (当社が当社所定の基準により測定します) および料金表に定める通信料にもとづき算定する料金を支払っていただきます。

第 38 条 (工事費の支払義務)

1. 契約者は、本契約の申込みまたは工事を要する申出をし、その承諾を受けた場合は、料金表に定める工事費を支払っていただきます。ただし、工事の着手前にその契約の解除またはその工事の申出の取消し (以下この条において「解除等」といいます。) があった場合は、この限りではありません。
2. 工事の着手後完了前に解除等があった場合は、前項にかかわらず、契約者はその工事に関して解除等があったときまでに着手した工事の部分について、その工事に要した費用を負担していただきます。この場合、負担を要する費用の額は、その費用の額に消費税相当額を加算した額といたします。

第 39 条 (手続きに関する料金の支払義務)

契約者は、本サービスに係る契約の申込みまたは手続きを要する申出をし、その承諾を受けた場合は、料金表に定める手続きに関する料金を支払っていただきます。ただし、本サービスに係る工事の着手前にその契約の解除があった場合は、この限りではありません。

第 40 条（割増金）

契約者は、料金または工事に関する費用の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額といたします。）の 2 倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として支払っていただきます。

第 41 条（延滞利息）

契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日の前日までの期間について、消費税相当額を差し引いた金額に年 14.5 パーセントの割合（閏年も 365 日として計算いたします。）で計算して得た額を延滞利息として支払っていただきます。

第 42 条（債権の譲渡）

当社は、当社が契約者に対して有する、この約款により支払いを要することとなった料金その他の債務に係る債権を、当社が指定する事業者へ譲渡する場合があります、契約者は、当該譲渡について、あらかじめ承諾していただきます。この場合、当社および当社が指定する事業者は、契約者への個別の通知を省略いたします。

第 43 条（料金の計算等）

料金の計算方法ならびに料金および工事に関する費用の支払方法は、料金表通則に定めるところによります。

第 44 条（料金その他の債務の存続）

当社が契約者に対して有する、この約款により支払いを要することとなった料金その他の債務は、本契約または付加サービス契約が終了した場合でも消滅いたしません。

第 8 章 保守

第 45 条（契約者の維持責任）

契約者は、自営端末設備または自営電気通信設備を技術基準および技術的条件に適合するよう維持していただきます。

第 46 条（契約者の切分責任）

1. 契約者は、自営端末設備または自営電気通信設備が利用回線等に接続されている場合であって、当社または NTT 東日本の電気通信設備を利用することができなくなったときは、その自営端末設備または自営電気通信設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理を申し出ていただきます。
2. 前項の申出に際して、契約者から要請があった場合は、当社または NTT 東日本は、当社または NTT 東日本の電気通信設備の試験を行ない、その結果を契約者に通知いたします。
3. 当社は、前項の試験により当社または NTT 東日本が設置した電気通信設備に故障がないと判定した場合で、契約者の要請により当社または NTT 東日本の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備または自営電気通信設備にあったときは、契約者は、その派遣に要した費用を負担していただ

きます。この場合の負担を要する費用の額は、派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額といたします。

第9章 損害賠償

第47条（責任の制限）

1. 当社は、本サービスまたは付加サービスを提供すべき場合で、当社の責めとなる理由によりその提供をしなかったときは、本サービスまたは付加サービスがまったく利用できない状態（その契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、まったく利用できない状態と同程度の状態を含みます。）にあることを当社が知った時刻から起算して、24時間以上その状態が連続した場合に限り、その契約者の損害を賠償いたします。ただし、協定事業者がその契約約款等に定めるところによりその損害を賠償する場合は、この限りではありません。
2. 前項の場合、当社は、本サービスまたは付加サービスがまったく利用できない状態にあることを当社が知った時刻以降のその状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応する本サービスおよび付加サービスの次の料金の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償いたします。ただし、当社の故意または重大な過失に起因する場合は、この限りではありません。
 - （1）本サービスの基本料金、ユニバーサルサービス料金および電話リレーサービス料
 - （2）本サービスをまったく利用できない状態が連続した期間の初日の属する月の前6月（前6月の通信料を把握することが困難な場合は、本サービスをまったく利用できない状態が連続した期間の初日より前の通信料を把握することができる期間）の1日当たりの平均通信料
 - （3）付加サービス利用料
3. 前2項にかかわらず、端末設備に係る損害賠償の取扱いについて別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第48条（免責事項等）

1. 当社は、本サービスまたは付加サービスが、契約者の特定の目的に適合すること、期待する機能を有していること、不具合や故障を生じないこと等を含め、本サービスまたは付加サービスに関して、明示的にも黙示的にもその完全性、正確性、確実性、有用性等のいかなる保証も一切行ないません。
2. 当社は、本サービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理または復旧の工事に当たって、契約者の動産、不動産に損害を与えた場合に、それが当社の故意または重大な過失に起因するときは除き、その損害を賠償いたしません。
3. 当社は、この約款等の変更により自営端末設備または自営電気通信設備の改造または変更（以下この条において「改造等」といいます。）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については、負担いたしません。
4. 当社は、本電話番号を変更することにもない発生する損害について、責任を負いません。ただし、当社の故意または重大な過失に起因する場合は、この限りではありません。

第 10 章 契約者情報の通知等

第 49 条（契約者等の氏名の通知等）

1. 契約者は、本サービスまたは付加サービスを提供する目的で当社と NTT 東日本との間で契約者に関する情報を相互に通知することについて、あらかじめ承諾していただきます。
2. 契約者は、協定事業者または特定事業者から請求があった場合は、当社がその契約者の氏名、住所および通信履歴等を、その協定事業者または特定事業者へ通知することについて、あらかじめ承諾していただきます。
3. 相互接続通信（当社が別に定める付加サービスによりその相互接続通信に転送されることとなる通信を含みます。）に係る契約を締結している者は、その相互接続通信を行なう場合に、当社がその相互接続通信の発信に係る本電話番号等相互接続のために必要な情報を、NTT 東日本またはその相互接続通信に係る協定事業者へ通知することについて、あらかじめ承諾していただきます。
4. 契約者（相互接続通信の利用者を含みます。）は、契約者回線から、当社が別に定める付加サービスを利用する利用回線等への通信を行なった場合、その通信があった日時、通信の相手先電話番号に係る情報、その通信の着信に係る本電話番号、録音されたメッセージその他の内容を、電子メールによりその付加サービスを利用する契約者の指定するメールアドレスに送信することについて、あらかじめ承諾していただきます。
5. 契約者（相互接続通信の利用者を含みます。）は、当社が通信履歴等その契約者に関する情報を、当社の委託により本サービスまたは付加サービスに関する業務を行なう者に通知する場合があることについて、あらかじめ承諾していただきます。
6. 当社は、第 42 条（債権の譲渡）にもとづき当社が指定する事業者へ債権を譲渡する場合、当社がその契約者の氏名、住所および契約者回線等番号等、料金の請求に必要となる情報（第 26 条（利用停止）にもとづき本サービスまたは付加サービスの利用を停止している場合は、その内容を含みます。）を当社が指定する事業者へ通知することがあり、契約者は当該通知について、あらかじめ承諾していただきます。
7. 当社は、第 42 条（債権の譲渡）にもとづき当社が指定する事業者へ債権を譲渡する場合、当社が指定する事業者が当該債権に係る支払状況等の情報を当社へ通知することがあり、契約者は当該通知について、あらかじめ承諾していただきます。
8. 契約者は、判決、決定、命令その他の司法上または行政上の要請、要求もしくは命令によりその情報の開示が要求された場合、当社または NTT 東日本が通信履歴等その契約者に関する情報を、その請求元機関へ開示することについて、あらかじめ承諾していただきます。
9. 契約者は、音声利用 IP 通信網サービスに係る事業者変更に関する当社以外の IP 電話事業者からの請求にもとづき、氏名、住所、本電話番号および設置場所住所等の情報（その音声利用 IP 通信網サービスに係る事業者変更に関する手続きのために必要なものに限ります。）を当社が通知することについて、あらかじめ承諾していただきます。

第 50 条（協定事業者等からの通知）

当社は、料金もしくは工事に関する費用の適用、契約者回線から第三者による不正な国際通話の発信の監視、または本サービスまたは付加サービスの提供にあたり必要がある場合、協定事業者または特定事業者からその料金もしくは工事に関する費用を適用するために、または本サービスまたは

付加サービスを提供するために必要な契約者の情報の通知を受けることがあり、契約者は当該通知について、あらかじめ承諾していただきます。

第 51 条（契約者への連絡等）

1. 電気通信設備の設置または保守上必要な工事の実施その他本サービスまたは付加サービスの提供上必要がある場合、協定事業者等が契約者に直接連絡し、当社に代わり契約者と対応することを承諾していただきます。
2. 設置した電気通信設備に故障があると認めた場合には、協定事業者等が契約者に連絡の上、必要に応じ、契約者宅に作業員を派遣し、故障修理を実施することがあります。

第 52 条（番号情報の提供）

1. 契約者は、本電話番号に係る番号情報（電話帳掲載または番号案内に必要な情報（第 54 条（電話帳掲載）および第 55 条（番号案内）により電話帳掲載および番号案内を省略することとなった本電話番号に係るものを除きます。）をいいます。）について、当社が NTT 東日本に提供する場合があることについて、あらかじめ承諾していただきます。
2. 契約者は、前項により当社が NTT 東日本に提供した番号情報を、NTT 東日本が電話帳発行または番号案内を行なうことを目的とする電気通信事業者等（NTT 東日本と相互接続協定または相互接続協定以外の契約により番号情報データベース（番号情報を収容するために NTT 東日本が設置するデータベース設備をいいます。）に収容された契約者の番号情報を利用する事業者をいいます。）に提供する場合があることについて、あらかじめ承諾していただきます。

なお、その電気通信事業者等が「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」等の法令に違反して番号情報を目的外等に利用した場合、当社はその電気通信事業者等への番号情報の提供を停止する措置を行いません。

第 11 章 雑則

第 53 条（承諾の限界）

当社は、契約者から工事その他の申出があった場合に、その申出を承諾することが技術的に困難なときまたは保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるときは、その申出を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその申出をした契約者に通知いたします。ただし、この約款その他において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第 54 条（電話帳掲載）

当社は、本電話番号、その本電話番号の割り当てを受けた契約者の氏名等について、NTT 東日本が定める電話サービス契約約款にもとづき発行する電話帳（以下「電話帳」といいます。）に掲載することがあります。ただし、契約者から電話帳への掲載省略に関する申出があった場合は、この限りではありません。

第 55 条（番号案内）

1. 本電話番号は、NTT 東日本が行なう番号案内（以下「番号案内」といいます。）の対象となります。ただし、電話帳への掲載を省略されている本電話番号については、この限りではありません。

2. 番号案内に係る提供条件は、NTT東日本が定める電話サービス契約約款の規定に準じて取り扱われます。

第 56 条（当社の設備維持基準）

当社は、本サービスまたは付加サービスを正常な状態に維持するよう善良なる管理者の注意義務をもって当社の設備を維持いたします。

第 57 条（利用責任）

1. 本サービスまたは付加サービスの利用に関連して、契約者が他の契約者もしくは第三者に対して損害を与えた場合または契約者が他の契約者もしくは第三者と紛争が生じた場合、契約者は自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何らの迷惑または損害を与えないものといたします。
2. 契約者が、本サービスまたは付加サービスを利用することにより、第三者に損害を与え、そのことにより当社が損害を被った場合には、契約者は当社に対してその損害を賠償していただきます。

第 58 条（契約者情報の保護）

1. 当社は、本契約および付加サービス契約に関連し、知り得た契約者の情報（以下「お客さま情報」といいます。）を、当社が別に定め公表する「個人情報保護方針」に記載された利用目的のほか契約者に同意を得た範囲内でのみ利用いたします。
2. 当社は、お客さま情報を、当社が別に定め公表する「個人情報保護方針」にもとづく安全管理措置を講じて保護いたします。
3. 当社は、お客さま情報を、この約款に明示された場合または法律開示が認められる場合（正当防衛、緊急避難等を含みます。）を除き、第三者に開示、提供いたしません。

第 59 条（管轄裁判所）

本サービスおよび付加サービスに関連して、契約者と当社との間で紛争が生じた場合は、札幌簡易裁判所または札幌地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所といたします。

第 60 条（準拠法）

本契約および付加サービス契約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本国法を準拠法といたします。

第 61 条（技術的条件）

本サービスおよび付加サービスにおける基本的な技術事項は、NTT 東日本が定める技術的条件が適用されます。

附則

この約款は、2024 年 7 月 16 日より実施いたします。

この約款は、予告なく内容を変更する場合があります。

別紙

料金表通則

(料金の計算方法等)

1. 当社は、本サービスの基本料金、通信料、ユニバーサルサービス料および電話リレーサービス料ならびに付加サービスの付加サービス利用料を料金月（1の暦月の起算日（当社が本契約ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます。）から次の暦月の起算日の前日までの期間をいいます。）に従って計算いたします。ただし、当社が必要と認める場合は、料金月によらず随時に計算いたします。
2. 当社は、次の場合は、本サービスの基本料金、ユニバーサルサービス料および電話リレーサービス料ならびに付加サービスの付加サービス利用料、をその利用日数に応じて日割りいたします。
 - (1) 料金月の初日以外の日の本サービスまたは付加サービスの提供を開始した場合
 - (2) 料金月の初日以外の日の本契約または付加サービス契約を解除した場合
 - (3) 料金月の初日に本サービスまたは付加サービスの提供の開始し、その日に本契約または付加サービス契約を解除した場合
 - (4) 料金月の初日以外の日料金プランまたは付加サービスを変更した場合で、基本料金または付加サービス利用料が変更となる時。
なお、変更後の基本料金または付加サービス利用料は、料金プランまたは付加サービスを変更した日より適用いたします。
 - (5) 第36条（基本料金等の支払義務）第4項の表に該当する場合
 - (6) 4にもとづく起算日の変更があった場合
3. 2による基本料金、付加サービス利用料、ユニバーサルサービス料および電話リレーサービス料の日割りは、暦日数により行ないます。この場合、第36条（基本料金等の支払義務）第4項の表に定める料金の算定に当たっては、その日数計算の単位となる24時間をその開始時刻が属する暦日といたします。
4. 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、1の料金月の起算日を変更することがあります。

(端数処理)
5. 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を四捨五入いたします。

(料金等の支払い)
6. 契約者は、料金および工事に関する費用について、当社が定める支払期日までに、当社が指定する金融機関等を通じて支払っていただきます。
7. 契約者は、料金および工事に関する費用について、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。

(料金の一括後払い)
8. 当社に特別の事情がある場合、契約者は、2月分以上の料金を、当社が定める支払期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。

(料金等の臨時減免)
9. 当社は、災害が発生し、または発生するおそれがある場合は、この約款にかかわらず、臨時に、その料金または工事に関する費用を減免することがあります。

(NTT 東日本の定める音声利用 IP 通信網サービス契約約款の読み替え)

10. 本料金表において、NTT東日本の定める音声利用IP通信網サービス契約約款に準ずると定めるものについては、次の通り読み替えるものとします。

項目	NTT東日本の定める 音声利用IP通信網サービス契約約款における表現
本サービス	第2種サービス
本契約	第2種契約
契約者	第2種契約者
ほくでん光でんわ（基本・無線LAN付）および ほくでん光でんわ（基本・無線LAN無）	メニュー1-1
ほくでん光でんわ（エース・無線LAN付）および ほくでん光でんわ（エース・無線LAN無）	メニュー1-2

料金表

1. 本サービスの料金プランおよび基本料金（月額）

料金プランに応じた基本料金（月額）は、次のとおりといたします。

料金プラン	無線LAN 機能	内容	利用料金 (税込)
ほくでん光でんわ (基本・無線LAN無)	無し	・NTT東日本のひかり電話基本プランに相当するもの	550円
ほくでん光でんわ (基本・無線LAN付)	有り		880円
ほくでん光でんわ (エース・無線LAN無)	無し	・NTT東日本のひかり電話エースに相当し、加入電話、INSネットおよびひかり電話への通話が対象（携帯電話などへの通話については対象外）となる528円（税込）分の通話料ならびに発信者番号通知、番号通知リクエスト、着信自動転送、迷惑電話ブロック、通話中着信および着信お知らせメールの付加サービスを有するもの	1,650円
ほくでん光でんわ (エース・無線LAN付)	有り		1,980円

2. 付加サービス利用料（月額）

付加サービスに応じた付加サービス利用料（月額）は、次のとおりといたします。

なお、本サービスの料金プランがほくでん光でんわ（エース・無線LAN付）またはほくでん光でんわ（エース・無線LAN無）の場合は、発信者番号通知、番号通知リクエスト、着信自動転送、迷惑電話ブロック、通話中着信および着信お知らせメールの付加サービス利用料（月額）の支払いを要しません。ただし、次に定める追加番号サービスにより追加した番号に係る付加サービス利用料については、この限りではありません。

付加サービス	内容	利用額 (税込)	単位
発信者番号通知	・NTT東日本の着信電話番号受信機能（ナンバー・ディスプレイ）に相当するもの	440円	1 利用回線ごとに
番号通知リクエスト	・NTT東日本の発信電話番号通知要請機能（ナンバー・リクエスト）に相当するもの	220円	1 利用回線ごとに
着信自動転送	・NTT東日本の着信転送機能（ボイスワープ）に相当するもの	550円	1 番号ごとに
迷惑電話ブロック	・NTT東日本の迷惑電話おことわり機能に相当するもの	220円	1 利用回線ごとに または1 番号ごとに
通話中着信	・NTT東日本の通話中着信機能（キャッチホン）に相当するもの	330円	1 利用回線ごとに
着信お知らせメール	・NTT東日本の着信情報送信機能（着信お知らせメール）に相当するもの	110円	1 番号ごとに
FAXお知らせメール	・NTT東日本のファクシミリ通信蓄積機能（FAX お知らせメール）に相当するもの	110円	1 番号ごとに
複数チャネル	・NTT東日本の同時通信機能（複数チャネル）に相当するもの	220円	1 利用回線ごとに
追加番号	・NTT東日本の番号情報送出機能（追加番号）に相当するもの	110円	1 追加番号ごとに

3. 通信料

通信料について、その内容および料金は、NTT 東日本の定める音声利用 IP 通信網サービス契約約款に準じるものといたします。

(1) 主な通信料

区分		料金（税込）	
国内通話・ 通信	音声	ひかり電話、NTT 東西の加入電話、他社固定電話、INS ネットへの通話および 117（時報）等への通話	8.8 円／3 分
		携帯電話への通話	17.6 円／60 秒
		他社 IP 電話（050 電話）への通話	11.55 円／3 分
国際通話	アメリカ（本土）への通話	9 円／60 秒	

(2) 上記以外の通信料

- ・国内電話通話料：<https://flets.com/hikaridenwa/charge/phonecall.html>
- ・国際電話通話料：<https://flets.com/hikaridenwa/charge/inter.html>

4. ユニバーサルサービス料

ユニバーサルサービス料について、その内容および料金は、NTT 東日本の定める音声利用 IP 通信網サービス契約約款に準じるものといたします。

- ・ユニバーサルサービス料：<https://www.ntt-east.co.jp/univs/>

5. 電話リレーサービス料

電話リレーサービス料について、その内容および料金は、NTT 東日本の定める音声利用 IP 通信網サービス契約約款に準じるものといたします。

- ・電話リレーサービス料：<https://www.ntt-east.co.jp/telephonerelay/>

6. 工事に関する費用

工事に関する費用について、その内容および金額は、NTT 東日本の定める音声利用 IP 通信網サービス契約約款に準じるものといたします。

- ・工事費：<https://flets.com/hikaridenwa/charge/initial.html>

7. 機器損害金

当社が貸与した光電話対応機器を契約者が紛失、毀損または当社が定める期日までに返却しなかった場合、機器損害金を当社に支払っていただきます。

なお、機器損害金は別に算定する実費といたします。